

令和6年第3回市会定例会

決算第一・第二特別委員会連合審査会（総合審査）

白井 正子 委員（共産党）要求資料

都市整備局

- (1) MM21事業及び周辺地区、関連事業の基盤整備事業の最新集計年度の事業別投資額と国・市費・市債・その他の財源内訳、事業開始以来の事業別投資額と同財源内訳、今後予定している事業別の投資額と同財源内訳

【みなとみらい・東神奈川臨海部推進課 担当課長 佐藤 行司 電話 671-3501】

- (2) 「エキサイトよこはま22」推進事業の最新集計年度の事業別投資額と財源内訳及び累計

＜計画関係＞

【都心再生課 課長 中村 俊輔 電話 671-3961】

＜工事関係＞

【みなとみらい・東神奈川臨海部推進課 担当課長 後藤 隆志 電話 671-2672】

- (3) 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地開発事業の最新集計年度の執行状況

【都心再生課 担当課長 宮本 康司 電話 671-4755】

- (4) 東高島駅北地区開発事業の最新集計年度の執行状況

【みなとみらい・東神奈川臨海部推進課 課長 浦山 大介 電話 671-3679】

- (5) 建築物不燃化推進事業補助と木造建築物不燃化・耐震改修事業補助の最新集計年度の実績と制度導入後の推移（件数、金額）

【防災まちづくり推進課 課長 米森 勝行 電話 671-3663】

- (6) 関内駅周辺地区活性化拠点整備事業の各進捗状況と各決算内訳

＜みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路＞

【都心再生課 担当課長 宮本 康司 電話 671-4755】

＜旧市庁舎デッキ＞

【みなとみらい・東神奈川臨海部推進課 担当課長 後藤 隆志 電話 671-2672】

(7) 生活交通バス路線の系統ごとの収支状況と市補助金額

＜市生活交通バス路線＞

【都市交通課 地域交通担当課長 大橋 男 電話 671-2760】

＜総合的な移動手段＞

【都市交通課 地域交通課長 徳重 拓也 電話 671-2755】

(8) 基地対策部の米軍基地対応の最新集計年度の概要並びに市内4基地返還に関する日米協議での合意にかかわる最新集計年度のとりくみ状況

【基地対策課 課長 久世 学 電話 671-2057】

(9) 旧富岡倉庫地区での返還後の跡地利用に向けての取り組み状況

【基地対策課 担当課長 石井 高幸 電話 671-2060】

(10) 市内米軍基地の提供用地に係る市有地の国への貸付状況と貸付料徴収実績

【基地対策課 課長 久世 学 電話 671-2057】

(11) 米軍ノースドックでの保管中の舟艇数

【基地対策課 課長 久世 学 電話 671-2057】

共産党要求資料
令和6年9月20日
みなとみらい・東神奈川臨海部推進課 担当課長 佐藤 行司

みなとみらい21事業及び周辺地区、関連事業への公的資金投入状況

(1) みなとみらい21事業

事業	計画総事業費	5年度末までの 執行状況(累計)	うち市費
土地区画整理事業	1,766億円	1,766億円	42億円
臨海部土地造成事業	2,332億円	2,324億円	—
港湾整備事業	311億円	311億円	211億円
市事業	899億円	898億円	629億円
計	5,308億円	5,299億円	882億円

(2) その他の事業

事業	計画総事業費	5年度末までの 執行状況(累計)	うち市費
ヨコハマポートサイド地区	552億円	548億円	305億円
北仲通地区再開発事業	332億円	332億円	147億円
みなとみらい21線整備(横浜一元町・中華街)	2,563億円	2,563億円	163億円
臨港幹線道路整備(新港—山内)	526億円	526億円	233億円

共産党要求資料
令和6年9月20日
【エキサイトよこはま22推進事業】
(計画関係) 都心再生課長 中村 俊輔 電話671-3961
(工事関係) みなとみらい・東神奈川臨海部推進課担当課長 後藤 隆志 電話671-2672
【横浜駅きた西口鶴屋地区市街地開発事業】
都心再生課担当課長 宮本 康司 電話671-4755
【東高島駅北地区開発事業】
みなとみらい・東神奈川臨海部推進課長 浦山 大介 電話671-3679

○ 「エキサイトよこはま22」推進事業の最新集計年度の事業別投資額と財源内訳(累計も)

(円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	計
決算額	102,373,876	261,052,271	495,623,225	762,397,331	1,230,964,832	1,028,120,476	1,568,736,287	1,289,213,748	1,281,740,269	697,203,772	659,291,894	1,272,164,652	10,648,882,633
＜事業別内訳＞													
工事	0	153,894,105	268,689,789	587,100,680	1,018,919,760	805,873,621	1,358,264,297	1,265,879,696	1,186,766,184	643,024,218	549,516,196	1,111,969,105	8,949,897,651
その他(検討費等)	102,373,876	107,158,166	226,933,436	175,296,651	212,045,072	222,246,855	210,471,990	23,334,052	94,974,085	54,179,554	109,775,698	160,195,547	1,698,984,982
＜財源内訳＞													
国費	48,595,750	103,920,000	143,411,800	266,778,200	387,513,000	221,528,335	345,798,577	291,291,364	617,284,611	240,666,059	244,831,352	519,577,600	3,431,196,648
市債	0	0	110,000,000	45,000,000	66,000,000	0	2,000,000	746,000,000	529,500,000	368,500,000	299,000,000	240,000,000	2,406,000,000
その他	1,000,000	0	0	1,222,743	1,014,422	29,241,040	0	0	0	455,775	0	16,671,768	49,605,748
一般財源	52,778,126	157,132,271	242,211,425	449,396,388	776,437,410	777,351,101	1,220,937,710	251,922,384	134,955,658	87,581,938	115,460,542	495,915,284	4,762,080,237

○ 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地開発事業の最新集計年度の執行状況

(円)

	2023年度
決算額	654,072,000
工事	654,072,000
その他(検討費等)	0

○ 東高島駅北地区開発事業の最新集計年度の執行状況

(円)

	2023年度
決算額	950,969,924
工事	850,541,924
その他(検討費等)	100,428,000

建築物不燃化推進事業補助と木造建築物不燃化・耐震改修事業補助の
最新集計年度の実績と制度導入後の推移（件数、金額）

（１） 建築物不燃化推進事業補助（H26年10月から開始、除却分・新築分 合計）

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
補助件数	37件	158件	391件	421件
補助額	42,315千円	174,956千円	482,629千円	526,156千円
年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
補助件数	351件	406件	355件	384件
補助額	431,000千円	495,771千円	449,729千円	429,535千円
年度	R4年度	R5年度		
補助件数	375件	378件		
補助額	477,444千円	489,988千円		

（２） 木造建築物不燃化・耐震改修事業補助（H27年7月から開始）

年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
補助件数	0件	0件	1件	1件
補助額	0千円	0千円	2,010千円	2,500千円
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
補助件数	0件	0件	0件	0件
補助額	0千円	0千円	0千円	0千円
年度	R5年度			
補助件数	0件			
補助額	0千円			

共産党要求資料
令和6年9月20日

【関内駅周辺地区活性化拠点整備】

(みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路) 都心再生課担当課長 宮本 康司 電話671-4755
(旧市庁舎デッキ) みなとみらい・東神奈川臨海部推進課担当課長 後藤 隆志 電話671-2672

○ 関内駅周辺地区活性化拠点整備事業の各進捗状況と各決算内訳

(円)

	2023年度
決算額	464,190,972

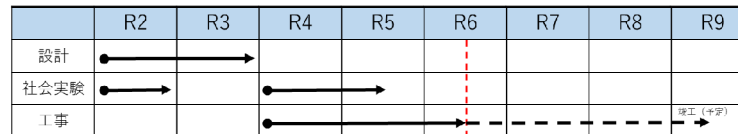
<事業別内訳>

みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路再整備	14,443,550
旧市庁舎街区と横浜公園を接続する歩行者デッキの整備	434,317,840
その他	15,429,582

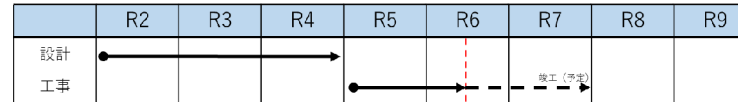
<財源内訳>

国費	89,637,020
市債	343,000,000
その他	3,934,881
一般財源	27,619,071

みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路再整備の進捗状況



旧市庁舎街区と横浜公園を接続する歩行者デッキの整備の進捗状況



横浜市生活交通バス路線の路線ごとの収支状況及び補助金額（都市整備局分）

※令和5年度分（令和4年10月～令和5年9月）実績

単位：千円

事業者名	系統番号	収入 (①)	経費 (②)	収支 (①-②)	補助金額	R5 決算額
神奈川中央交通(株)	11	181,815	228,180	▲ 46,365	46,365	46,365
	60	28,587	54,481	▲ 25,894	25,894	25,894
川崎鶴見臨港バス(株)	鶴11	18,650	24,713	▲ 6,063	6,063	6,063
(株)フジエクスプレス	134	51,926	86,788	▲ 34,862	34,862	34,862
民間事業者計		280,978	394,162	▲ 113,184	113,184	113,184
横浜市交通局	10	29,313	50,737	▲ 21,424	21,424	21,424
	18	26,580	40,874	▲ 14,294	14,294	14,294
	27	44,966	46,134	▲ 1,168	1,168	1,168
	73	21,678	36,498	▲ 14,820	14,820	14,820
	80	21,605	41,852	▲ 20,247	20,247	20,247
	300	7,067	7,988	▲ 921	921	921
	302	36,006	56,755	▲ 20,749	20,749	20,749
	318	17,353	35,427	▲ 18,074	18,074	18,074
横浜市交通局計		204,568	316,265	▲ 111,697	111,697	111,697
総合計		485,546	710,427	▲ 224,881	224,881	224,881

※本資料の各数値は、項目ごとに千円以下の数値を切り捨てているため、合計等と一致しない場合があります。

* 地域交通サポート事業など総合的な移動手段の最新集計年度末の実施状況
と事業費額

○実施状況（2023 年度実績）

- ・本格運行 17 地区
- ・実証実験 7 地区
- ・取組中 11 地区

○事業費額（2023 年度決算額）

- ・187,624 千円

1 主な動き

令和5年4月～令和6年4月

年月日	記 事
5. 4. 14	防衛省から「瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックへの小型揚陸艇部隊の新編に関する情報提供について」連絡を受けました。
5. 4. 17	防衛省から「瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックへの小型揚陸艇部隊の新編に関する情報提供について」連絡を受けました。
5. 5. 9	防衛省からの空母ロナルド・レーガン艦載機の着陸訓練に関する通告に対し、厚木基地関係自治体とともに国に対し要請を行いました。
5. 5. 29	防衛省から「瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックに駐機していたオスプレイについて」連絡を受けました。
5. 6. 6	防衛省から「瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックに駐機していたオスプレイについて」追加の連絡を受けました。
5. 6. 16	防衛省から「米輸送艦の民間会社所有のふ頭への着岸について」連絡を受けました。
5. 6. 21	防衛省から「米輸送艦の民間会社所有のふ頭からの離岸について」連絡を受けました。
5. 7. 10	「旧富岡倉庫地区の跡地利用検討におけるサウンディング型市場調査（2回目）」の実施について発表しました。
5. 7. 14	防衛省から「根岸住宅地区における土壌汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域の指定の一部の解除について」連絡を受けました。
5. 8. 7	神奈川県基地関係県市連絡協議会の一員として、「令和6年度基地問題に関する要望書」を国に対し提出しました。
5. 10. 17	防衛省から「北富士演習場における米軍の訓練実施に伴う瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックでの物資の搬出入について」連絡を受けました。
5. 10. 24	厚木基地騒音対策協議会において、厚木基地における米空母艦載機の夜間連続離着陸訓練による航空機騒音の解消等に関する要請書が決定され、10月25日及び10月26日に国等に対し要請を行いました。
5. 10. 25	防衛省から「根岸住宅地区における土壌汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域の指定の一部の解除について」連絡を受けました。
5. 11. 14	「米軍施設である『池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）の飛び地』における防災訓練の実施について」本市が発表。

5. 12. 1	神奈川県基地関係県市連絡協議会の一員として、「鹿児島県屋久島沖での米空軍オスプレイCV-22の墜落事故に係る要請」を国に対し提出しました。
5. 12. 22	「旧富岡倉庫地区の跡地利用検討におけるサウンディング型市場調査(2回目)」の実施結果を公表しました。
6. 1. 17	防衛省から「瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックへの小型揚陸艇部隊の新編に関する情報提供について」連絡を受けました。
6. 1. 29	防衛省から「根岸住宅地区において、横浜市による現地調査を行うため、共同使用の内容を変更することについて、日米合同委員会で承認を得た」との連絡がありました。
6. 3. 11	神奈川県基地関係県市連絡協議会の一員として、「米軍オスプレイの運用停止措置の解除に係る緊急要請」を国に対し提出しました。
6. 3. 26	神奈川県基地関係県市連絡協議会の一員として、「日本国内での米軍オスプレイの飛行再開に係る要請」を国に対し提出しました。
6. 4. 12	防衛省から「北富士演習場における米軍の訓練実施に伴う瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックでの物資の搬出入について」連絡を受けました。

現在の取組状況

施設名	取組状況
旧富岡倉庫地区 (H21. 5. 25返還)	<p>○野積場は、令和4、5年度に実施したサウンディング調査の提案内容とともに地域の課題や要望等を踏まえ、導入する用途を検討しています。今後の手続として、産業・研究機能の導入が位置付けられている現在の跡地利用基本計画の改定も想定しています。併せて、検討された用途により、地区計画の策定も検討していきます。</p> <p>○物揚場は、臨海部の土地需要や周辺施設の状況を見極めながら、臨港地区にふさわしい土地利用が出来るよう関係局とともに取組を進めています。</p>

瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドック舟艇の保管数
単位：隻

年度	保管数	増減
平成 26 年	32	0
平成 27 年	32	0
平成 28 年	32	0
平成 29 年	32	0
平成 30 年	32	0
令和 元 年	32	0
令和 2年	32	0
令和 3年	32	0
令和 4年	32	0
令和 5年	32	0